

— FY26/04 RESULTS BRIEFING

26年4月期

決算説明資料

2026年4月期（2025年9月1日～2026年4月30日）

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社

M&Aによりグループ事業規模を大きく拡大。当期は取得関連費用や貸倒引当金繰入を計上したフェーズであり、27年4月期以降の収益基盤の整備を進めています。

3年間で売上高 約3倍

連結売上高の推移（百万円）



調整後EBITDA

+27 (26年4月期)

単位：百万円

目次

01 業績ハイライト
P.03 / 通期実績

02 2026年4月期の概要
P.04 / 決算期変更と当期計上項目

03 連結損益計算書
P.05 / 損益の内訳

04 損益構造の分析
P.06 / 損益構造の分析

05 調整後EBITDA
P.07 / 非GAAP指標

06 セグメント別業績
P.08 / 事業別売上・利益

07 財政状態
P.09 / 総資産・純資産

08 キャッシュ・フロー
P.10 / 営業・投資・財務CF

09 M&A戦略の進捗
P.11 / 主要グループ会社

10 2027年4月期業績予想
P.12 / 2027年4月期連結業績予想

2026年4月期業績ハイライト

(2025年9月1日～2026年4月30日・8ヶ月変則決算)

01 26年4月期は8ヶ月という短期にも関わらず、3カ年で売上高は約3倍。本格的なM&A戦略を開始し、グループ事業規模が飛躍的に拡大。

02 積極的なM&A推進により5社を連結子会社化。一過性の費用計上等により赤字幅は拡大したものの、将来のオーガニック成長に向けた強固な事業基盤を確立。

調整後EBITDAは+27百万円の黒字。

03 強靱化したグループ基盤をベースにPMIを加速。次期（2027年4月期）は営業利益のプラス転換を見込む（業績予想+165百万円）。

売上高（通期）

2,332 百万円

M&Aによりグループ事業規模が拡大

親会社株主帰属 当期純損失

▲902 百万円

M&A関連費用等を当期に計上

調整後EBITDA

+27 百万円

現金・預金（4月末）

1,547 百万円

総資産比 29.0%・自己資本比率 29.4%

(注) 2026年4月期は8ヶ月変則決算(2025/9/1～2026/4/30)。金額は百万円未満を切り捨て。

2026年4月期の概要 – 8ヶ月変則決算について

単位：百万円

決算期変更の経緯

2026年3月24日付の臨時株主総会において決算期を8月期から4月期へ変更する旨を決議。移行期となる26年4月期は8ヶ月の変則決算（2025年9月1日～2026年4月30日）となります。

2025年8月期

12ヶ月（通常）

2024年9月～2025年8月

2026年4月期

8ヶ月（変則）

2025年9月～2026年4月

本資料

2027年4月期

12ヶ月（通常に戻る）

2026年5月～2027年4月

26年4月期の特徴（当期に計上した主な項目）

①

8ヶ月変則決算

決算期変更（8月期→4月期）の移行期。前期12ヶ月との単純比較不可。

—

②

M&A関連費用＋償却費 （のれん償却、無形償却）

連結子会社化に伴うアドバイザー・DD・FA等の取得関連費用。

▲475

③

貸倒引当金繰入額

取引先の信用状況等に係る引当（営業外費用）。

▲343

④

特別損失

（減損損失＋投資有価証券評価損＋民事再生関連費用等）

イロップ株式の評価損、浜名湖構築物等の減損等。

▲82

連結損益計算書 - 26年4月期 通期実績

単位：百万円（EPSを除く）

項目	25年8月期（12ヶ月）	26年4月期（8ヶ月）
売上高	1,751	2,332
売上総利益	900	1,315
販売費及び一般管理費	▲973	▲1,817
営業損失	▲72	▲502
営業外損益	▲713	▲368
経常損失	▲786	▲870
特別損益	+779	▲21
当期純損失	▲58	▲901
親会社株主帰属 当期純損失	▲69	▲902
EPS（1株当たり）	▲0.73円	▲6.90円

（注）25年8月期は2024年9月～2025年8月の12ヶ月。26年4月は8ヶ月変則決算のため、前期比は記載していません。

損益構造の分析

セグメント計利益は+158百万円（全セグメント黒字）。一方、本社共通費・M&A関連費用・のれん償却等を含む全社・調整額▲663を反映し、連結営業損益は▲502。さらに貸倒引当金繰入▲343（営業外）・特別損益・法人税等を経て、親会社株主帰属純損失は▲902となりました。

単位：百万円

当期計上の主な費用項目

① M&A関連費用+のれん償却、無形償却 ▲475

② 貸倒引当金繰入（営業外） ▲343

③ 特別損失（減損損失+投資有価証券評価損+民事再生関連費用等） ▲82

当期純損失への損益ブリッジ

● 営業損失 ▲502

： うち M&A関連費用+のれん償却、無形償却 ▲475

- 営業外損益 ▲368

= 経常損失 ▲870

+ 特別損益 ▲21

- 法人税等・非支配株主帰属損益 ▲10

= 親会社株主帰属 当期純損失 ▲902

調整後EBITDA

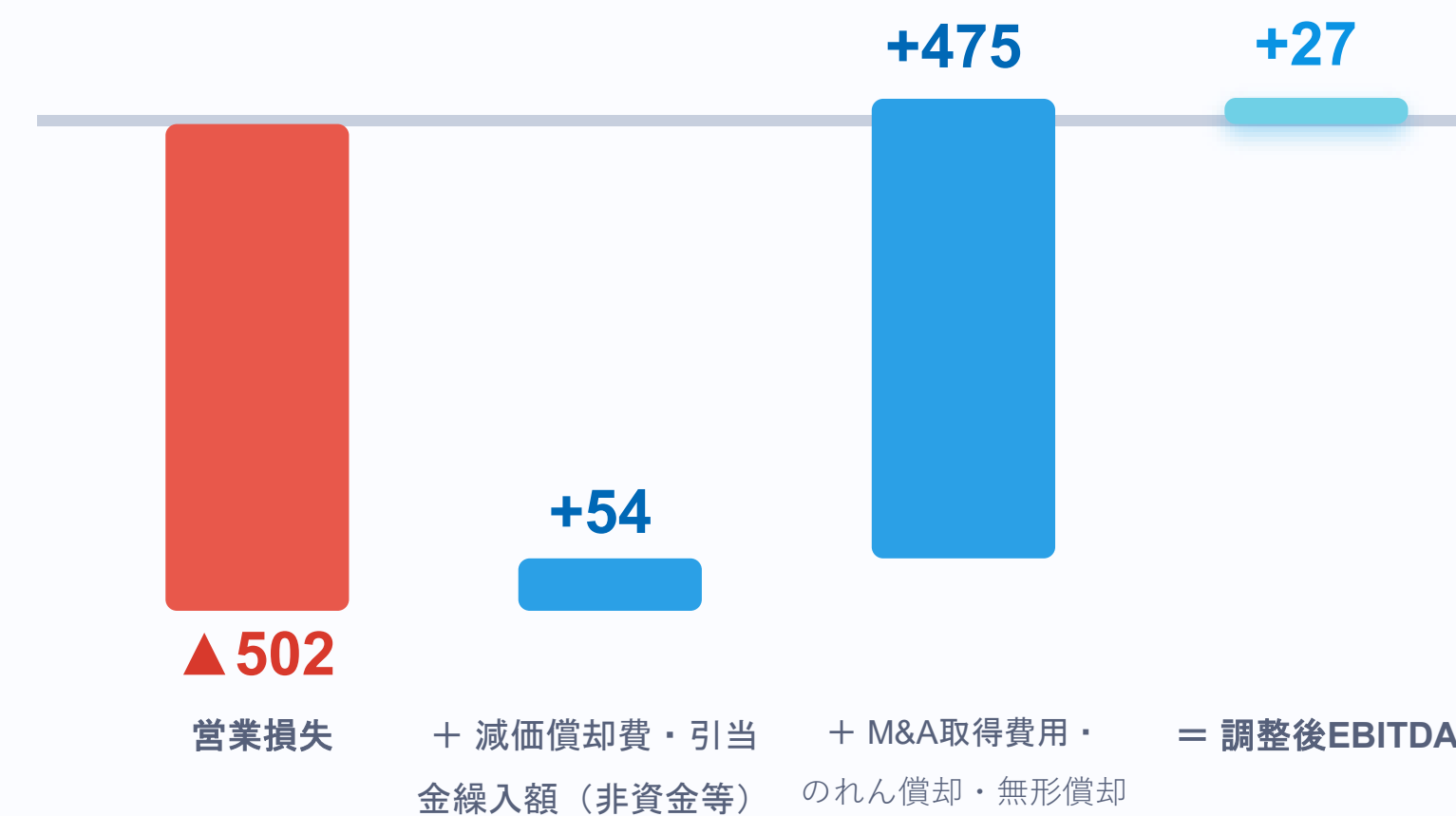
営業損失から調整後EBITDAへの調整幅

+529 百万円

【算定方法】調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋引当金繰入額＋他勘定受入高＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用。

M&A関連費にはM&A執行手数料（仲介・弁護士・DD・FA・企業価値算定・PMI）、融資関連手数料、株式関連手数料を含みます。M&A関連費用は案件ごとに発生時期・規模が異なるため調整項目としています。

営業損失 → 調整後EBITDA



セグメント別業績－26年4月期 通期

単位：百万円

全セグメントが黒字でセグメント利益計は+158百万円。一方で、本社共通費・M&A関連費用・のれん償却等を含む全社・調整額▲663を反映した結果、連結営業損益は▲502となりました。

セグメント	売上高（百万円）	セグメント利益	利益率
ライフスタイル事業	1,266	+60	4.7%
エンタテインメント事業	558	+16	2.9%
ソリューション事業	393	+65	16.6%
教育関連事業	91	+12	14.1%
飲食関連事業	20	+3	17.0%
その他	2	+2	—

セグメント利益計 **+158**

+

全社・調整額 **▲663**

=

連結 営業損益 **▲502**

（注）売上高は外部顧客への売上高。「全社・調整額」▲663百万円は、本社共通費・M&A関連費用・のれん償却等とセグメント間取引消去等（その他）で構成されます。

財政状態 — 2026年4月30日現在（連結）

単位：百万円

総資産

5,331 百万円

M&A子会社5社の連結化により大幅増加

純資産

1,612 百万円

自己資本比率 29.4%

現金・預金

1,547 百万円

総資産比 29.0%

のれん残高

1,413 百万円

資産の内訳 5,331 百万円

現金・預金

1,547 29.0%

のれん

1,413 26.5%

その他資産

2,371 44.5%

負債・純資産の内訳 5,331 百万円

負債合計

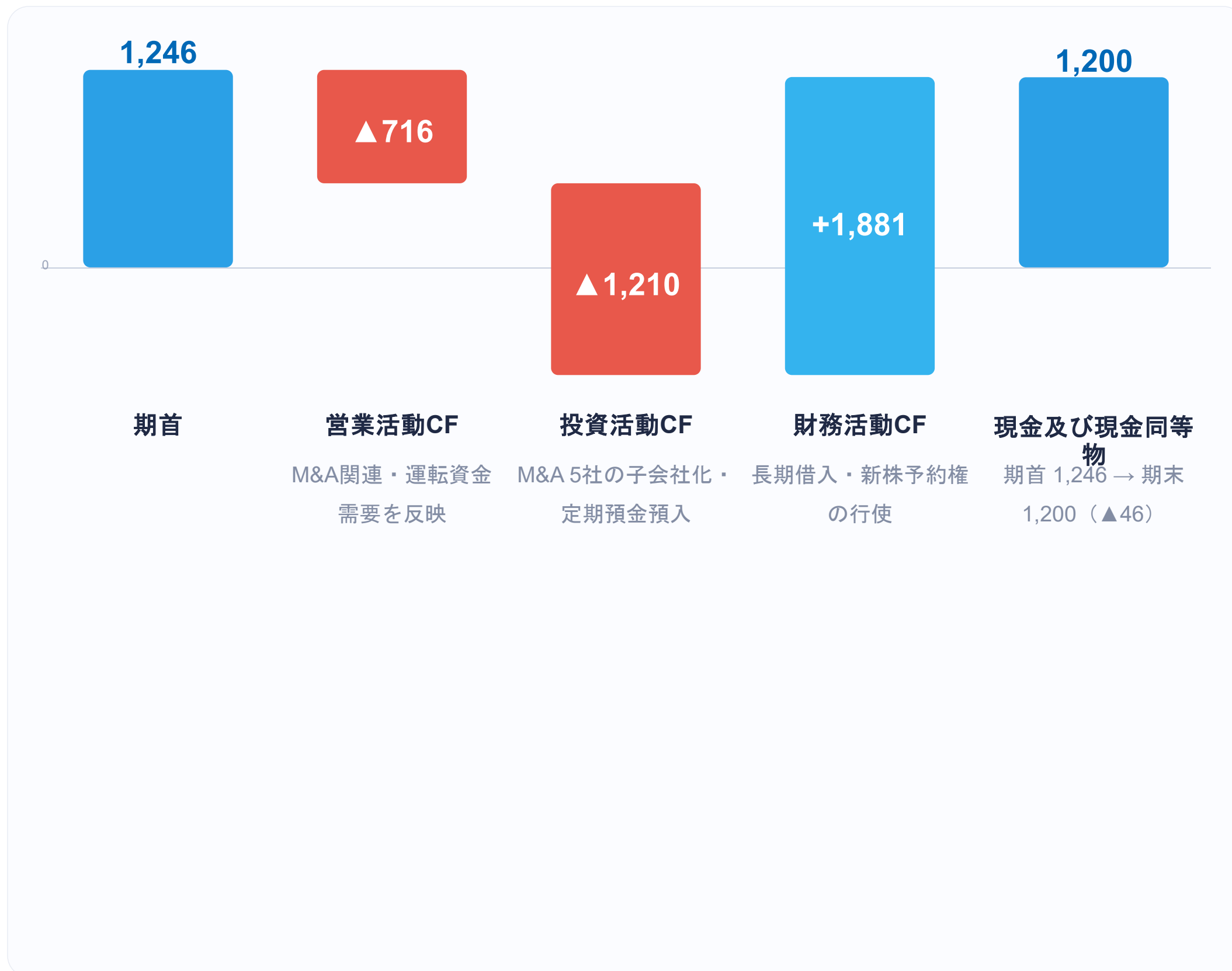
3,718 69.7%

純資産合計（自己資本比率 29.4%）

1,612 30.2%

キャッシュ・フロー — 26年4月期通期

単位：百万円



ポイント

- ✓ 営業CF▲：当期実施M&A関連費用・運転資金需要が主因
- ✓ 投資CF▲：子会社5社の株式取得・定期預金預入が中心
- ✓ 財務CF+：長期借入・新株予約権行使による資金調達（株式希薄化への配慮を継続）
- ✓ 第23期以降：買収各社の通期寄与により営業CF改善を見込む

サマリー

M&A資金需要に対し、借入・新株予約権行使で対応。

現金及び現金同等物

1,200 百万円

M&A戦略の進捗 – 主要グループ会社

2025年以降のM&Aで事業領域を拡張。主要4社を相次いで子会社化（別途、日本純金行株式会社を子会社化し27年4月期より稼働）。

ライフスタイル事業

株式会社スティルアン

結婚式場の運営。前期売上14億円。26年4月期は7ヶ月寄与／27年4月期は通期寄与見込み。

● 2025年10月 連結

ソリューション事業

株式会社グッドマン

漏水探索機等の輸入販売・自社製造。26年4月期は6ヶ月寄与／27年4月期は通期寄与見込み。

● 2025年10月 連結

建設・土木事業

飯山土建株式会社

完全子会社化（簡易株式交換）。26年4月期は4月下旬連結のため寄与は軽微／27年4月期は通期寄与見込み。

● 2026年4月 連結

LED・設備サービス事業

株式会社コーウェル

LED照明の販売・レンタル。26年4月期は連結損益反映ほぼなし／27年4月期から本格寄与見込み。

● 2026年4月 連結

（注）各社のPMI進捗と収益貢献は継続的に検証してまいります。日本純金行株式会社は26年4月期に子会社化しましたが、損益・売上への寄与はなく27年4月期より本格稼働の予定です。

27年4月期 連結業績予想

単位：百万円

売上高（業績予想）

6,259 百万円

営業利益（業績予想）

+165 百万円

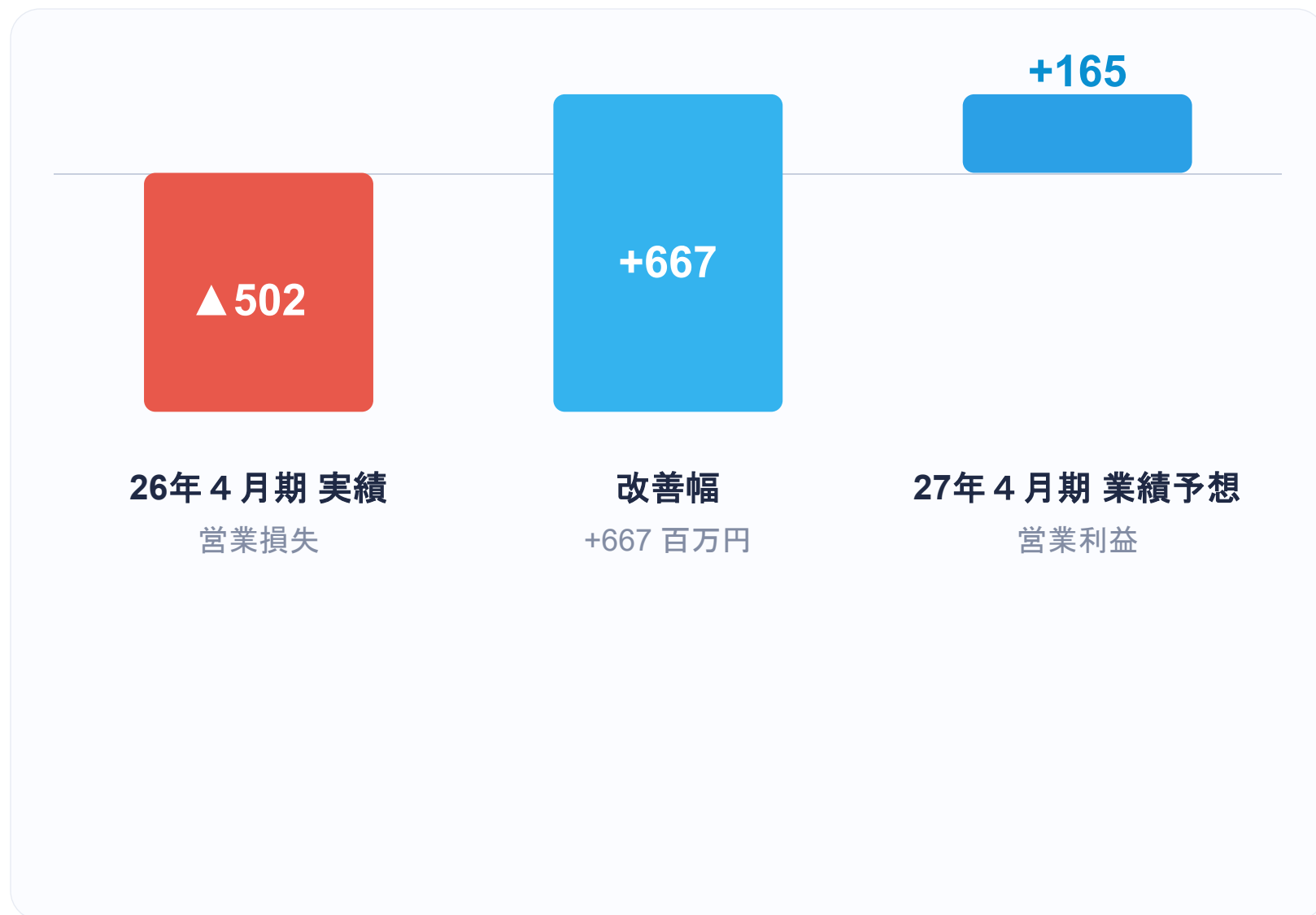
26年4月期 ▲502 からのプラス転換を見込む

調整後EBITDA

+464 百万円

セグメント収益力の積み上げ

営業損益のプラス転換イメージ（26年4月期→27年4月期業績予想）



プラス転換の主要因（複合要因）

- ① 当期計上M&A取得関連費用の剥落（案件ごとに発生時期・規模が異なります） 約 +430 改善
- ② M&A各社の通期寄与 利益の押し上げ
- ③ コーウェル新規連結による業種拡張 売上 +1,924
- ④ 既存5セグメントの継続成長 安定収益基盤の維持

（注）本業績予想は本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想と異なる場合があります。新規M&Aを実施した場合は同種の取得関連費用が発生する可能性があります。なお改善幅+667百万円の主な内訳は、M&A関連費用の剥落 約+430百万円、新規連結各社のフル寄与・既存事業の成長等 約+237百万円です。

まとめ – 投資家の皆様へ

01 M&Aで連結規模を拡大、3カ年で売上約3倍

24年8期 747百万円 → 25年8月期 1,751百万円 → 26年4月期 2,332百万円。M&Aによりグループ事業ポートフォリオを継続的に拡張しています。

02 損益は当期実施M&A取得関連費用等を反映

M&A関連費用+のれん償却、無形償却費 約475百万円、貸倒引当金繰入額 約343百万円、投資有価証券評価損 約14百万円・減損損失 約6百万円などを当期に計上。これらを調整した調整後EBITDAは+27百万円の黒字。

03 27年4月期は営業利益のプラス転換を見込む (業績予想 +165百万円)

当期計上M&A取得関連費用の剥落、既往M&A各社の通年寄与、コーウェル新規連結、既存事業の継続成長の複合要因によりプラス転換を見込む。

04 財務基盤とキャッシュ

現金・預金 1,547百万円、自己資本比率 29.4%。M&A資金として長期借入・新株予約権行使で調達（株式希薄化への配慮を継続）。CF：営業 ▲716／投資 ▲1,210／財務 +1,881百万円。